

## 2022 年度東海国立大学機構

### 融合フロンティア次世代リサーチャー事業募集要項 (岐阜大学生向け)

#### ○募集対象年次

Aグループ	工学研究科 連合農学研究科 連合創薬医療情報研究科	2022年4月入学・進学予定者 2022年10月入学・進学予定者
Bグループ	医学系研究科 共同獣医学研究科	2022年4月博士2年次進学予定者 2022年10月博士2年次進学予定者

\*上記以外の詳細は、「4. 申請資格」をご参照ください。

**2022年2月**

# 2022 年度東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー事業 募集要項

## 1. 趣旨

「東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー事業」(以下、「本事業」という)では、世界・日本が直面する様々な課題を解決するとともに、将来の知識基盤社会を先導する博士人材育成を目的としています。博士後期課程(博士課程)学生は、すでに研究の最前線に立ち、大学の研究を根底から支えています。本事業では、優秀な学生に経済的支援を行うこと、また企業等で求められるスキルを身につけるコースを用意することで、就職等への不安を払拭し、研究に専念できる環境を用意します。

加えて、専門分野の異なる博士課程学生や名古屋大学の学生などとの交流の機会を設けることで、自身の発想に基づく新たな研究展開や融合研究の創出を促します。

※本事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」と東海国立大学機構により実施されるものです。

## 2. 申請対象分野（4分野）

以下の4分野があり、分野ごとに目的とする育成人材像が異なります（別表1参照）。

I. バイオサイエンス分野

II. 革新的学際分野

III. 脱炭酸・環境分野

IV. グローカル推進分野

### 留意事項

- ・所属する研究科・専攻を問わず、いずれの分野にも申請可能です。
- ・申請分野については、第1志望から第3志望まで選択してください（但し、第2志望以降は任意）。

### 3. 採用予定人数

バイオサイエンス分野	1名程度	※各分野の採用予定人数は目安であり、応募状況を踏まえ分野間で採用者数の調整を行う可能性があります。
革新的学際分野	1名程度	
脱炭素・環境分野	1名程度	
グローバル推進分野	5名程度	

### 4. 申請資格

本事業に申請できる者は、休学期間を除く標準修業年限内で修了予定の学生のうち、次の(1)～(2) いずれにも該当する者（留学生を含む）とします。

**○Aグループ 2022年4月又は10月入学・進学予定者**

**○Bグループ 2022年4月又は10月博士2年次進学予定者**

(1) 在籍条件

本学博士後期課程に入学・進学を希望する者（Bグループについては博士課程1年次に在籍する者）で、2022年4月又は10月に博士後期課程に入学・進学する者（Bグループは博士課程2年次になる者）

(2) 博士後期課程入学・進学時（Bグループについては博士課程2年次になる時）において、以下のいずれにも該当しない者

- ① 所属する大学や企業等から、生活費相当額として十分な水準（240万円／年を基準とする。）で、給与・役員報酬等の安定的な収入を得ていると認められる学生（アルバイトに係る賃金は除く）
- ② 国費外国人留学生制度による奨学金を受ける留学生
- ③ 母国からの奨学金等の支援を受ける留学生
- ④ 日本学術振興会の特別研究員

#### 留意事項

- ・本事業における支援期間中に、本事業以外からの支援を受ける予定の場合、併給が可能かを当該奨学金等の事務局又は関連部署に確認してください。
- ・本募集は、リサーチャー事業に係る募集であり、受給するためには、別途、各研究科が実施する入学試験に合格する必要があります。

## 5. リサーチャー奨励金（以下「奨励金」という）

リサーチャーには、以下の奨励金が支給されます。

(1) 研究専念支援金 月額 18 万円

原則毎月末までに、本人の口座に振り込まれます。当所得は、雑所得となりますので、毎年確定申告の手続きが必要となります。

※留学生は、租税条約の手続きを行うことにより確定申告が不要になる場合があります。

※奨励金（研究専念支援金）は所得とみなされるため、リサーチャーに認定された者で現在、「扶養家族」となっている場合は、社会保険上の手続きが必要（国民健康保険への加入）になります。家族（扶養義務者）に、奨励金（研究専念支援金）を受給することを伝え、必要な手続きを行ってください。

(2) 研究費 年額 25 万円

本学にて研究費を管理いたします。本学の会計手続きに従い、研究計画に沿った支出を行っていただきます。

※(1)研究専念支援金、(2)研究費ともに、博士課程 1 年次および 2 年次（B グループは 1 学年上の年次）修了時に実施する QE1<sup>注1)</sup>、QE2<sup>注2)</sup>等の結果により、金額を増額する場合があります。

注 1) Qualifying Examination 1（博士課程 1 年次：標準修業年限での修了可能性、国際共同研究・融合研究の計画状況、IELTS 5.5 相当以上の確認）の略称

注 2) Qualifying Examination 2（博士課程 2 年次終了時：標準修業年限での修了可能性、国際共同研究・融合研究の実施状況、IELTS 6.0 相当以上（留学生は、日本語能力試験 N2 相当以上も課す（漢字語圏の留学生は N1 相当））の確認）の略称

## 6. 支給期間

奨励金の支給期間は、最大 3 年間です。ただし、支給中断・停止要件に該当した場合は、支給期間が短くなる場合があります。

## 7. 申請書類

- (1) 東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー事業申請書 (様式 1)
- (2) 研究概要等 (様式 2)
- (3) 指導教員等評価書 (様式 3)

## 8. 申請手続・提出書類

申請書提出期間	2022年2月1日(火)～2022年2月15日(火)13時
申請書類ダウンロードサイト(岐阜大学HP)	(トップ>教育・学生生活>入学料・授業料・奨学金) <a href="https://www.gifu-u.ac.jp/campus_life/scholarship/gufellow.html">https://www.gifu-u.ac.jp/campus_life/scholarship/gufellow.html</a>
申請書提出先メールアドレス	<a href="mailto:gufellow@gifu-u.ac.jp">gufellow@gifu-u.ac.jp</a>

### <様式 1、2 の提出方法>

- ・ **申請者本人**が、上記の申請書提出先メールアドレスに様式 1、2 を提出してください。
- ・ 提出の際は、様式 1、2 を 1 つの PDF ファイルにして、ファイル名を「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (学籍番号).pdf」とし、メールにて提出してください。
- ・ 各様式で指定されたページ数(様式 1 は 1 ページ、様式 2 は 5 ページ)に収まるように作成してください(申請書様式の変更、申請書各項目のタイトル・説明文の改編・削除はできません)。
- ・ 受付時間は、本学のメールサーバの受信時間で判断しますのでご留意願います。
- ・ 申請書類を提出された方には、書類受理後 1～2 日(登録日が土日祝日の場合は、翌平日)程度で確認メールを返信します。返信がない場合は、申請書提出先メールアドレスにメールを送信して確認をお願いいたします。

### <様式 3 の提出方法>

- ・ **評価書作成者**が、上記の申請書提出先メールアドレスに提出してください。
- ・ 提出の際は、様式 3 を PDF ファイルにして、ファイル名を「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (申請者の学籍番号) \_評価書.pdf」とし、メールにて提出してください。
- ・ 様式で指定されたページ数(様式 3 は 1 ページ)に収まるように作成してください

- (申請書様式の変更、申請書各項目のタイトル・説明文の改編・削除はできません)。  
・受付時間は、本学のメールサーバの受信時間で判断しますのでご留意願います。

## 9. 選考及び結果について

### (1) 選考

第1次審査(書類選考)及び第2次審査(面接選考)を実施します。ただし、第1次審査通過者のうち、第1次審査の結果により、第2次審査を免除し、第1次審査をもって合格とする場合があります。第2次審査(面接選考)は、第1次審査(書類選考)通過者のうち、第2次審査免除者を除き実施します。

また、審査は、初めに申請のあった第1志望の分野により実施しますが、応募状況により、第1志望以降の分野で審査を行う場合があります。

#### 留意事項

- ・第2次審査(面接選考)を以下の日時で実施します。なお、日時指定に関する希望は一切応じることができません。
- ・面接選考対象者への通知は、申請時に登録していただいた電子メールアドレス宛に連絡します。

#### 面接選考日 3月14日(月)～3月25日(金)の期間内の1日

- ・対象者への面接日時の連絡は、面接日の3日程度前に通知いたします。
- ・オンラインにより実施する場合があります。

### (2) 審査方針

評価項目は、以下のとおりとし、個々の要素を踏まえて評価を行います。また、各分野の審査基準は別表1をご参照ください。

- ① 海外を含む有力な研究機関・企業等との共同研究、あるいは融合研究領域における挑戦的研究能力があること
- ② 将来を担う優れた博士人材となることが十分に期待できること
- ③ 研究方法が独創的で、標準修業年限内での研究課題設定が適切になされていること
- ④ 博士号取得後のキャリアと標準修業年限内で培う能力等を明確に自覚していること
- ⑤ 各分野において設定する基準
- ⑥ 国際連携教育課程等に在籍している点も考慮する

(3) 結果通知

合格者に対して、以下のとおり通知を行います。

**結果通知日** 4月14日(木)

申請時に登録した電子メールアドレス宛に通知します。

## 10. リサーチャーの義務

リサーチャーとして、奨励金を受給する者には、以下の義務が課されます。

- (1) 当該年度の研究に関する報告書及び次年度以降の研究活動計画書の提出
- (2) 指導教員・メンターもしくはキャリア相談教員等との面談
- (3) 日本学術振興会特別研究員事業への応募
- (4) QE1 及び QE2 の受験
- (5) 事業統括が認定する講義、研修、セミナー等の参加（別表1を参照）
- (6) 本学が指定する公的資金の使用に係る研修、研究倫理教育の受講
- (7) リサーチャー終了後の調査への協力
- (8) その他本学が必要と定めた事項

## 11. 奨励金支給の停止

次のいずれかに該当する場合は、奨励金の支給を停止します。

- (1) 退学、除籍又は転学したとき。
- (2) 停学の処分を受けたとき。
- (3) 学業成績が不良となったとき。
- (4) 年度毎の研究成果の報告を怠ったとき。
- (5) 奨励金を必要としない理由が生じたとき。
- (6) 申請資格の(2)の①～④に該当したとき。
- (7) (1)～(6)のほか、リサーチャーとして適当でない事実があったとき。

## 12. 奨励金の返還

支給中断、停止の事由により、受給資格がないにもかかわらず支給を受けた奨励金があるとき

は、その支給を受けた金額のうち受給資格がないものとされる部分の金額を本学に返還することになります。

### 13. リサーチャー終了後の調査への協力義務

本事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の補助の下に実施するため、終了時から10年程度、就職等の現況調査等を行う可能性がありますのでご承知ください。リサーチャーの氏名、所属研究科、支援期間、研究テーマ、連絡先（e-mail アドレス）は、科学技術振興機構に提供されますのでご了承ください。

リサーチャー終了後であっても連絡することがあるため、連絡先の住所、就職先、Eメールアドレス等が変更になった場合は、大学の担当先へ必ずご連絡願います。

〈「融合フロンティア次世代リサーチャー」に関する問合せ先〉

学務部教務課

融合フロンティア次世代リサーチャー事業担当

E-mail : gufellow@gifu-u.ac.jp

TEL : 058-293-2133、2136

東海国立大学機構融合フロンティア次世代研究者事業(融合フロンティア次世代リサーチャー)

融合フロンティア次世代リサーチャー												
	I. バイオサイエンス分野	II. 革新的学際分野	III. 脱炭素・環境分野	IV. グローカル推進分野								
リサーチャー事業の目的・育成する研究者像	生命科学・医学に関わる全ての研究分野を対象とする。これまで、生命科学・医学研究は人類に様々な恩恵を与えてきたが、今後より複雑化する課題を解決するためには、さらに広い視野に立った発想力と実行力を備えた博士人材が必要である。本プログラムでは、この分野で高い研究力を持つ東海国立大学機構の強みを活かし、挑戦的、国際的な研究を通じて、世界が直面するさまざまな課題の解決の最前線に立つ博士人材育成を目指す。	根本原理に立ち戻って自然と社会の本質を捉え、現状の課題を解答可能な問題に設定し直し、斬新な発想と論理的な思考によって解決法を探ることができる博士人材の育成を目指し設定した。真のイノベーションは、このような根本原理に立ち戻ることから始まると考える。主な対象分野は数物系科学および言語学、史学・文化人類学を中心とする基礎科学であり、数理、宇宙、人類、文明、社会、生命、物質、素粒子に関する研究間の共鳴や融合を目指す。	政府目標「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを踏まえ、地球温暖化などの気候変動、さらに廃棄物処理などに対応する資源循環、自然共生を前提とした都市再生などの地球規模課題に対し、名古屋大学環境学研究所やフューチャー・アース研究センター、岐阜大学地域環境変動適応研究センターや流域圏科学研究センターなどの強みを生かし、脱炭素社会の実現を含めた地球規模課題の解決に向けて貢献する博士人材の育成を目指すものである。特に異分野が理解できるスペシャリスト、または、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材なることを期待している。なお、両大学は、2021年7月29日に設立された「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参加しており、また、2021年11月1日は東海国立大学機構にカーボンニュートラル推進室が設けられ、今後、国内の大学や研究機関、国、自治体、企業との連携を強めていくので、参加者はそれらに積極的な関与をしながら、研究にたずさわることが期待される。	国際連合の「持続可能な開発目標（SDGs）」を念頭において、国際的な視点から持続可能な地域社会の開発を推進することのできるグローバルリーダー育成を目指す。主な対象は、地域貢献への政策的枠組みを意識した文系分野の研究をしている者および理系分野の応用研究を通じて地域社会の発展に貢献できる者とする。ただし、国内に限定される貢献ではなく、国際的な汎用性をもつ貢献を期待する。								
審査基準	<p>&lt;分野共通&gt;</p> <p>(1) 海外を含む有力な研究機関・企業等との共同研究、あるいは融合研究領域における挑戦的研究能力があること</p> <p>(2) 将来を担う優れた博士人材となることが十分に期待できること</p> <p>(3) 研究方法が独創的で、標準修業年限内での研究課題設定が適切になされていること</p> <p>(4) 博士号取得後のキャリアと標準修業年限内で培う能力等を明確に自覚していること</p> <p>&lt;分野独自基準&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>I. バイオサイエンス分野</td> <td>II. 革新的学際分野</td> <td>III. 脱炭素・環境分野</td> <td>IV. グローカル推進分野</td> </tr> <tr> <td>自らが行う研究について世界的な社会課題ならびに科学課題の解決に対する意義を明確化でき、その実現に向け広い視野に立った生命科学・医学研究を展開できる能力を持つこと</td> <td>申請研究が持つ基礎研究としての学術的価値、およびそれを基盤とした学際研究・国際共同研究への広がりを考慮する</td> <td>2050年カーボンニュートラル実現のため、あるいは、環境に関わる地球規模課題（気候変動、資源循環、自然共生、都市・農村再生など）解決のため、複眼的視点に基づいた研究能力があること。言い換えれば、異分野理解ができるスペシャリスト、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材になる可能性があること</td> <td>SDGsの推進や異文化理解による多様性社会の実現に向けた意思を持つとともに、地域社会の発展に貢献する研究の取り組みを明確化できること</td> </tr> </table>				I. バイオサイエンス分野	II. 革新的学際分野	III. 脱炭素・環境分野	IV. グローカル推進分野	自らが行う研究について世界的な社会課題ならびに科学課題の解決に対する意義を明確化でき、その実現に向け広い視野に立った生命科学・医学研究を展開できる能力を持つこと	申請研究が持つ基礎研究としての学術的価値、およびそれを基盤とした学際研究・国際共同研究への広がりを考慮する	2050年カーボンニュートラル実現のため、あるいは、環境に関わる地球規模課題（気候変動、資源循環、自然共生、都市・農村再生など）解決のため、複眼的視点に基づいた研究能力があること。言い換えれば、異分野理解ができるスペシャリスト、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材になる可能性があること	SDGsの推進や異文化理解による多様性社会の実現に向けた意思を持つとともに、地域社会の発展に貢献する研究の取り組みを明確化できること
I. バイオサイエンス分野	II. 革新的学際分野	III. 脱炭素・環境分野	IV. グローカル推進分野									
自らが行う研究について世界的な社会課題ならびに科学課題の解決に対する意義を明確化でき、その実現に向け広い視野に立った生命科学・医学研究を展開できる能力を持つこと	申請研究が持つ基礎研究としての学術的価値、およびそれを基盤とした学際研究・国際共同研究への広がりを考慮する	2050年カーボンニュートラル実現のため、あるいは、環境に関わる地球規模課題（気候変動、資源循環、自然共生、都市・農村再生など）解決のため、複眼的視点に基づいた研究能力があること。言い換えれば、異分野理解ができるスペシャリスト、専門性を持ったジェネラリストのいずれかの人材になる可能性があること	SDGsの推進や異文化理解による多様性社会の実現に向けた意思を持つとともに、地域社会の発展に貢献する研究の取り組みを明確化できること									
全分野共通の必修事項【必修】	<p>[1] QE1、QE2の受験</p> <p>〔審査項目：標準修業年限内の学位取得/融合研究・国際共同研究/語学能力〕</p> <p>[2] 研究等PR動画の作成【日本語又は英語】(D2) (ガイダンス受講を含む)</p> <p>[3] 研究等PR動画の作成【2と異なる言語】(D3)</p> <p>[4] 「融合フロンティア博士人材の交流会(D1)」又は「企業と博士人材の交流会(D1~D3)」</p> <p>[5] メンターとの交流</p> <p>※記載の学年は4年制博士課程の場合は1学年上の年次となります。</p> <p>【2021年度採用者の取り扱い】</p> <p>2021年度の採用者の取扱いは以下のとおり。</p> <p>募集1 (D1 (4年制博士課程はD2)) : [1] [2] [3] [4] [5]</p> <p>募集2 (D2 (4年制博士課程はD3)) : [1 (QE2のみ)] [2] [3]</p> <p>募集3 (D3 (4年制博士課程はD4)) : [2]</p> <p>※2022年度以降に年度途中で採択された場合は採用時点の学年により異なります。</p>											
選択必修	基準	<p>※選択必修より各自選択して、リサーチャー期間中に20リサーチャーポイント (RP)以上の受講が必要。</p> <p>【2021年度採用者の取り扱い】</p> <p>募集1 (D1 (4年制博士課程はD2)) : 15 RP</p> <p>募集2 (D2 (4年制博士課程はD3)) : 必修のみ受講</p> <p>募集3 (D3 (4年制博士課程はD4)) : 必修のみ受講</p> <p>※卓越大学院、リーディング大学院履修学生は、博士前期課程で受講・実施したものも認める。</p> <p>※2022年度以降に年度途中で採択された場合は採用時点の学年により異なります。</p> <p>カッコ内：1回ごとのポイント数を示す。</p> <p>最大ポイント：最大ポイント以上のコマ数を受講をしても良いが、合計ポイントとしては最大ポイント数しかカウントはされないことを意味する。</p>			最大ポイント							
	セミナー等	<p>[1] プロフェッショナル・リテラシー（トランスファラブルスキル研修）受講（2RP） （前期課程で受講した場合も認める）</p> <p>[2] 博士課程教育推進機構主催の語学研修受講（2RP）</p> <p>[3] 博士課程教育推進機構主催の論文執筆セミナー受講（2RP）</p> <p>[4] 博士課程教育推進機構主催のアプリケーション開発セミナー受講（2RPを予定）</p> <p>[5] B人セミナー、博士のキャリアパスウェビナー（キャリア形成セミナー）受講（1回90-120分あたり0.5RP）</p> <p>[6] 分科会又は博士課程教育推進機構が認めたセミナー（例：科学コミュニケーションの講義や演習、PI育成セミナー、動画視聴） （1回90-120分あたり0.5RP）</p>			6 RP							
	インターンシップ	<p>企業、他大学、研究機関、自治体、国際機関、NGO/NPOなど。</p> <p>初回から終了時まで2週間以上2か月未満、目安として1日8時間計算で、80時間以上320時間未満（10RP）。</p> <p>海外の場合は1週間以上から認める。</p> <p>初回から終了時まで2か月以上（20RP）</p>			20 RP							
	海外渡航	<p>[1] 学会、共同研究、ラボでの打合せ、海外ボランティア、研修や留学（10RP）</p> <p>留学生の場合は母国以外への渡航を推奨する。長期間の滞在の場合には、上記インターンシップでもカウント可能。国際学会発表の場合には、下記研究発表でもカウント可能。</p>			20 RP							
	研究発表・賞	<p>[1] 国際学会筆頭著者発表（5RP）、国内学会筆頭著者発表（2RP）</p> <p>[2] 賞の獲得（1～5 RP：学会ポスター賞などは3RP、申請等で獲得した場合は5 RP）</p> <p>[3] 査読付学術雑誌での筆頭著者論文受理（10 RP, Web of ScienceもしくはScopusのQ1ジャーナルは20 RP）・筆頭著者以外の論文受理（4 RP, Web of ScienceもしくはScopusのQ1ジャーナルは8 RP）、その他分科会が認めた成果（10 RP, 分科会が認めた優れた成果は20RP）</p>			10 RP （Q1ジャーナル等は特例で20 RP）							
	学生チーム経験	<p>[1] セミナー等企画・実施（10RP）</p> <p>[2] アイディア/ビジネスコンテストでのプレゼン（10RP）。賞を受賞した場合には上記賞獲得のポイントも付与。</p> <p>[3] 本事業で行うイベントの企画・運営（15RP）</p>			20 RP							
	共同研究、融合研究を生み出すための取組（異分野理解など）	<p>[1] 100人論文（5RP）、研究者との打合せに進んだ場合（5 RP加算）</p> <p>[2] 企業と博士人材の交流会で企業訪問へつながった場合（3 RP加算）</p> <p>[3] 分科会で実施する交流イベント（最大5RP）</p> <p>[4] セミナー科目（他研究科との研究ディスカッション、15コマ相当）による単位取得（1科目5 RP）</p> <p>[5] 岐大主催 産官学金連携セッション（最大5 RP）</p> <p>[6] 卓越大学院生とリーディング大学院生の各プログラムで実施しているリトリート研修（8RP）</p> <p>[7] 卓越大学院生は各卓越大学院のQEに通過した場合（RPは調整中）</p>			20 RP							